別紙様式第六十八　（平10蔵令164・全改、平12蔵令69・一部改正）

根拠法規：外国為替の取引等の
報告に関する省令
主務官庁：財　務　省

円払証券売買契約状況報告書
（　年　月　日約定分）

報告年月日：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

財務大臣　殿
（日本銀行経由）

報　告　者：
名　称　及　び
代表者の氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
所　在　地＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
責任者記名押印
又　は　署　名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
担当者の氏名（電話番号）＿＿＿＿＿＿＿＿

一般売買

（単位：百万円）

		非居住者の買入額					非居住者の売却額					純買入額	備考
		当月中	翌月中	翌々月中	その他	計	当月中	翌月中	翌々月中	その他	計		
株式													
債券等	（中長期）国債												
	金融債												
	円建外債												
	その他												
	計												
	（短期）政府短期証券												
	コマーシャル・ペーパー												
	その他												

条件付売買（現先売買）

（単位：百万円）

非居住者の買現先		非居住者の売現先	
〃　買戻し		〃　売戻し	

（記入要領）　1　「責任者記名押印又は署名」欄には、報告の提出について授権された者が記名押印又は署名すること。
2　「一般売買」欄には、円払証券（外国為替及び外国貿易法第６条第１項第12号に規定する外貨証券以外の証券をいう。）の受渡決済を伴う売買契約（条件付売買を除く。）の締結の日（有価証券先物取引、有価証券の売買に係る有価証券オプション取引、有価証券先渡取引又は有価証券の売買に係る有価証券店頭オプション取引については、円払証券の受渡決済を行うことが確定した日）の当該契約の状況を記入すること。
3　自社の取引及び自社の媒介、取次ぎ又は代理に係る取引について記入すること。
4　「短期」欄には原契約期間が１年以内のものを記入し、「中長期」欄には原契約期間が１年を超えるものを記入すること。
5　報告対象の日において、元本の償還金の受領があった場合は、当該償還金額を各区分に応じ、「非居住者の売却額」欄にかっこ書（外書）すること。

（日本工業規格Ａ４）

付　表

円払証券売買契約状況報告書（大口取引分）

（　　年　　月　　日約定分）

債券等〔該当分に○　　〕
株　式〔債券等、株式ごとに別葉とすること〕

報告者の名称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

	投資家名（国籍）	金　　額	銘　　柄	受　渡　日
非居住者の買入		百万円		年　月　日
非居住者の売却				
償　還				

（記入要領）　1　報告書の対象となる取引のうち、同一銘柄の売買金額が、債券等にあっては10億円以上のもの及び株式にあっては２億円以上のものについて、記入すること。

2　債券等にあっては、当該債券等の受渡決済を伴なう売買契約（条件付売買を除く。）の締結の日（有価証券先物取引、有価証券の売買に係る有価証券オプション取引、有価証券先渡取引又は有価証券の売買に係る有価証券店頭オプション取引については、当該債券等の受渡決済を行うことが確定した日）の当該契約の状況を記入すること。

3　上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格Ａ４の用紙により上記事項の順序に従って記入するか、別紙を添付して差し支えない。

（日本工業規格Ａ４）